

# 田舎館村高齢者福祉計画

老人福祉計画  
介護保険事業計画

平成29年度

田舎館村

## 目 次

### I 総論

1. 計画作成の趣旨	1
2. 計画の性格・位置づけ	1
3. 計画期間	2
4. 日常生活圏域の設定	2
5. 計画作成体制及び評価	2
(1) 計画の作成体制	2
(2) 計画の点検及び評価	2

### II 高齢化等の現状

1. 人口構造	3
2. 高齢者のいる世帯の状況	3
3. 介護保険被保険者の状況	4
(1) 被保険者数の推移	4
(2) 所得段階別第1号被保険者数の推移	4
4. 要介護(要支援)者等の状況	5
(1) 第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推移	5
(2) 第2号被保険者(40歳～64歳で特定疾病あり)認定者数の推移	5
5. 高齢者のいる世帯の住居の状況	5

### III サービス提供の現状

1. 福祉関係事業	6
(1) 在宅介護支援センター運営事業	6
(2) 緊急通報体制等整備事業	6
(3) 高齢者無料入浴事業	6
(4) 福祉施設サービス等	7
2. 介護保険サービス	7
(1) 在宅サービス	7
(2) 施設サービス	10
(3) 保険給付費の推移	11
3. 地域支援事業	11
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	11
(2) 介護予防事業	11
(3) 包括的支援事業	12

4. 民間サービス等の状況	13
(1) 田舎館村社会福祉協議会の活動状況	13
(2) シルバーサービスの状況	13

#### IV 目標年度までの各年度における高齢者等の状況

(1) 推計人口	15
(2) 要介護等認定者数の推計	15
(3) サービス見込み量	15
◇村内及び近隣介護保険関連施設◇	19

#### V 高齢福祉の基本目標と方向性

1. 計画の基本目標	20
2. 取り組みの方向性	20
◇介護予防・日常生活支援総合事業◇	20
◇認知症施策の推進◇	20
◇生活支援サービスの充実・強化◇	20
◇介護給付適正化への取組◇	20

#### VI 村の具体的施策

1. 地域包括支援センター運営事業	21
(1) 設置数	21
(2) 人員配置	21
(3) 運営について	21
2. 福祉施設サービス	22
3. 高齢者の生きがいづくり等	22
(1) 生きがいづくり	22
(2) 高齢者の障害学習、就労対策等	22

田舎館村高齢者福祉計画等作成委員会 委員名簿

No.	役 職 名	氏 名
1	民生委員児童委員協議会会長	工 藤 泰 子
2	部落総代連絡協議会会長	平 川 忠 博
3	老人クラブ連合会会長	岩 間 茂 廣
4	社会福祉協議会事務局長	木 田 牧 子
5	地域包括支援センター長	横 山 眞由美
6	特別養護老人ホームさわやか園園長	花 田 寛 之
7	グループホーム岩木望施設長	工 藤 祥 昭
8	グループホームえびすいなかだて総括管理者	野 呂 隆 文
9	特別養護老人ホームやすらぎの郷施設長	千 葉 靖 子

# I 総論

## 1 計画作成の趣旨

平成12年度から実施された介護保険制度は、施行後17年が経過し高齢者社会を支える制度として定着しています。一方、高齢化の進展に伴い、寝たきりや認知症などにより介護を必要とする高齢者の増加が見込まれます。このような状況に対応するための高齢者福祉をどのように構築していくのか、そのために取り組むべき施策を明らかにすることを趣旨とし、計画を作成します。

## 2 計画の性格・位置づけ

この計画は、老人福祉法第20条の8の規定に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法第117条の規定に基づく「介護保険事業計画」を一体的に作成するものです。

また、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる平成37年度(2025年)の超高齢化社会が迫ってきていることを念頭に置き第6期計画を見直し、平成30年度から平成32年度(第7期介護保険事業計画)の目標に向けた長期的計画です。

◎厚生労働省の基本指針による制度改正(平成30年度以降)の主な内容

### 【地域包括ケアシステムの深化・推進】

#### ◇保険者機能の強化による自立支援・重度化防止に向けた取組の推進◇

- ・高齢化が進展する中で地域包括ケアシステムを推進するとともに、制度の持続可能性を維持するため、保険者が地域の課題を分析し、高齢者がその有する能力に応じた生活を送るための取組が必要であり、国から提供されたデータを分析の上、介護保険事業計画を策定し、介護予防・重度化防止等の取組内容と目標を記載する仕組みの制度化。
- ・都道府県による市町村への支援事業の創設。
- ・財政的インセンティブ付与の規定の整備。

#### ◇医療・介護の連携の推進等◇

- ・「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナル」等の機能と「生活施設」とを兼ね備えた、新たな介護保険施設を創設。
- ・医療・介護の連携等に関し、都道府県による市町村に対する必要な情報の提供及びその他の支援の規定を整備。

#### ◇地域共生社会の実現に向けた取組の推進◇

- ・市町村による地域住民と行政等との協働による包括的支援体制作り、福祉分野の共通事項を記載した地域福祉計画の策定の努力義務化。
- ・高齢者と障害児者が同一事業所でサービスを受けやすくするため、介護保険と障害福祉制度に新たに共生型サービスを位置づける。

#### ◇有料老人ホーム入居者保護のための施策強化◇

- ・再三の指導に従わず、悪質な事業を続ける有料老人ホームへの指導監督の仕組みを強化するため、悪質な有料老人ホームに対する事業停止命令措置を新設する。

◇介護保険適用除外施設の住所地特例の見直し◇

・介護保険適用除外施設(障害者支援施設等)を退所して介護保険施設等に入所した場合に、適用除外施設の所在市町村の給付費が過度に重くならないよう、適用除外施設入所前の市町村を保険者とする。

### 3 計画期間

老人福祉計画とともに策定される第7期介護保険事業計画の期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とし、平成32年度に見直しを行います。団塊世代が75歳以上となる平成37年度(2025年)までの長期的なサービス給付等の水準も踏まえ、策定するものです

平成30 年度	平成31 年度	平成32 年度	平成33 年度	平成34 年度	平成35 年度	平成36 年度	平成37 年度	平成38 年度
(2025年度)								
第7期計画期間			第8期計画期間			第9期計画期間		

### 4 日常生活圏域の設定

この計画の日常生活圏域は、村内全域を一つの日常生活圏域とします。

### 5 計画作成体制及び評価

#### (1) 計画の作成体制

##### ① 高齢者福祉計画等作成委員会

この計画の作成にあたっては、田舎館村高齢者福祉計画等作成委員会を設置し、村内の各団体の代表及び関係機関代表より幅広くご意見ご指摘をいただき、本計画の質の向上に努めます。

設 置 平成30年2月15日

構 成

- ・民生委員児童委員協議会会長
  - ・部落総代連絡協議会会長
  - ・老人クラブ連合会会長
  - ・社会福祉協議会事務局
  - ・地域包括支援センター長
  - ・特別養護老人ホームさわやか園園長
  - ・グループホーム岩木望施設長
  - ・グループホームえびすいなかだて総括管理者
  - ・特別養護老人ホームやすらぎの郷施設長
- 計9名

##### ② 制度及び施策の通知

高齢者施策全般にわたる住民の理解を得るために、村広報紙やホームページへの掲載、各種団体を通じた啓発活動等に努めます。

#### (2) 計画の点検及び評価

本計画は作成委員会において評価点検を行い、進捗状況や各種サービス量の実績及び推計による福祉サービスの提供状況等について評価を行います。

## II 高齢化等の現状

### 1 人口構造

本村の総人口は平成24年では8,308人で、平成29年には7,991人と5年間で317人の減となり、割合で4.0%減と年々減少傾向をたどっておりますが、総人口に対して65歳以上の高齢者人口は年々増加しており、5年間で289人増と総人口に比較した高齢化率も平成24年の29.0%から5年後の平成29年には33.8%となっており、特に後期高齢者人口の占める割合が急速に増えていることがうかがえます。

(単位：人)

区 分	住 民 基 本 台 帳					
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総人口 A	8,308	8,247	8,196	8,110	8,042	7,991
40～64歳人口 B	2,916	2,884	2,808	2,758	2,691	2,636
比 率 B/A	35.1	35.0	34.3	34.0	33.5	33.0
65～69歳人口	560	585	628	657	753	747
70～74歳人口	534	506	508	517	475	526
前期高齢者人口 C	1,094	1,091	1,136	1,174	1,228	1,273
比 率 C/A	13.2	13.2	13.9	14.5	15.3	15.9
75～79歳人口	561	568	559	525	498	481
80～84歳人口	449	430	444	463	467	478
85歳以上人口	305	347	375	401	436	466
後期高齢者人口 D	1,315	1,345	1,378	1,389	1,401	1,425
比 率 D/A	15.8	16.3	16.8	17.1	17.4	17.8
高齢者人口 E	2,409	2,436	2,514	2,563	2,629	2,698
高齢化率 E/A	29.0	29.5	30.7	31.6	32.7	33.8

※住民基本台帳の数値については、9月末現在。

### 2 高齢者のいる世帯の状況

本村における65歳以上の高齢者がいる世帯は、平成27年国勢調査で1,622世帯となっており、総世帯の68.1%で、平成22年国勢調査時点からの5年間で村内における介護保険関連施設が増加し、施設の入居者が1人あたり1世帯となることに起因するものと考えられ、それに伴い増加傾向となっております。

(単位：世帯)

区 分	国 勢 調 査				住 民 基 本 台 帳	
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年
総世帯 A	2,343	2,400	2,404	2,382	2,716	2,733
高齢者のいる世帯 B	1,466	1,576	1,587	1,622	1,844	1,876
比 率 B/A	62.6	65.7	66.0	68.1	67.9	68.6
(青森県)	39.0	42.9	45.8	49.8	-	-
(全 国)	32.2	35.1	37.3	40.7	-	-
高齢者単身世帯 C	140	179	185	244	-	-
比 率 C/A	6.0	7.5	7.7	10.2	-	-
(青森県)	6.6	8.2	9.9	12.1	-	-
(全 国)	6.4	7.9	9.2	11.1	-	-
高齢者夫婦世帯 D	150	192	175	230	-	-
比 率 D/A	6.4	8.0	7.3	9.7	-	-
(青森県)	7.4	8.8	7.9	9.3	-	-
(全 国)	7.8	9.1	8.4	9.8	-	-

住民基本台帳の数値については、9月末現在。

### 3 介護保険被保険者の状況

#### (1) 被保険者数の推移

(単位：世帯、人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 1 号被保険者のいる世帯数	1,694	1,731	1,779	1,814	1,844	1,876
第 1 号被保険者数	2,436	2,458	2,532	2,569	2,630	2,696
65～74 歳	1,097	1,094	1,136	1,172	1,226	1,269
75 歳以上	1,339	1,364	1,396	1,397	1,404	1,427
(再掲) 外国人被保険者	0	0	0	1	1	1
(再掲) 住所地特例被保険者	27	24	21	17	14	15
第 2 号被保険者数(40～64 歳 )	2,916	2,884	2,808	2,758	2,691	2,636
計	5,352	5,342	5,340	5,327	5,321	5,332

各年度：9月末現在

(注) 身体障害者療護施設等の介護保険の適用除外施設への入所者等がいるため人口とは一致しない。

※第 1 号被保険者：65 歳以上の方

※第 2 号被保険者：40～64 歳の方

※住所地特例被保険者：介護保険施設の入所者が介護保険施設の所在市町村に住所を設けた場合でも、前住所地の被保険者となる。

#### (2) 介護保険料所得段階別第 1 号被保険者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
第 1 段階	48 ( 2.0%)	47 ( 1.9%)	57 ( 2.3%)	450 (17.5%)	433 (16.5%)	424 (15.7%)
第 2 段階	374 (15.4%)	366 (14.9%)	377 (14.9%)	203 ( 7.9%)	213 ( 8.1%)	219 ( 8.1%)
第 3 段階	327 (13.4%)	327 (13.3%)	348 (13.7%)	165 ( 6.4%)	180 ( 6.9%)	169 ( 6.3%)
第 4 段階	1,182 (48.5%)	1,160 (47.2%)	1,156 (45.6%)	639 (24.9%)	613 (23.3%)	602 (22.3%)
第 5 段階	405 (16.6%)	428 (17.4%)	471 (18.6%)	515 (20.1%)	525 (20.0%)	571 (21.2%)
第 6 段階	100 ( 4.1%)	130 ( 5.3%)	123 ( 4.9%)	295 (11.5%)	316 (12.0%)	352 (13.1%)
第 7 段階				202 ( 7.9%)	209 ( 7.9%)	216 ( 8.0%)
第 8 段階				66 ( 2.5%)	88 ( 3.3%)	87 ( 3.2%)
第 9 段階				34 ( 1.3%)	53 ( 2.0%)	56 ( 2.1%)
計	2,436	2,458	2,532	2,569	2,630	2,696

○第 6 期(平成 27 年度～平成 29 年度)賦課段階

各年度：9月末現在

※第 1 段階：老齢福祉年金受給者及び生活保護受給者等及び住民税世帯全員非課税(本人年金収入等 80 万円以下)

※第 2 段階：住民税世帯全員非課税(本人年金収入等 80 万円超 120 万円以下)

※第 3 段階：住民税世帯全員非課税(本人年金収入等 120 万円超)

※第 4 段階：住民税本人非課税で世帯に課税者あり(本人年金収入等 80 万円以下)

※第 5 段階：住民税本人非課税で世帯に課税者あり(本人年金収入等 80 万円超)

※第 6 段階：住民税本人課税(合計所得金額 120 万円未満)

※第 7 段階：住民税本人課税(合計所得金額 120 万円以上 190 万円未満)

※第 8 段階：住民税本人課税(合計所得金額 190 万円以上 290 万円)

※第 9 段階：住民税本人課税(合計所得金額 290 万円以上)



## 4 要介護(要支援)者等の状況

### (1) 第1号被保険者の要介護(要支援)認定者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
要支援 1	43	42	37	38	43	52
要支援 2	41	42	59	54	48	46
要介護 1	79	76	83	85	72	81
要介護 2	81	89	90	103	100	111
要介護 3	64	64	68	80	94	80
要介護 4	64	69	80	85	79	85
要介護 5	58	46	49	55	52	54
計	430	428	466	500	488	509
認定率	17.7%	17.4%	18.4%	19.5%	18.6%	18.9%

各年度：9月末現在

### (2) 第2号被保険者(40歳～64歳で特定疾病あり)認定者数の推移

(単位：人)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
要支援 1	0	0	0	0	0	0
要支援 2	1	1	1	3	3	3
要介護 1	1	0	1	0	0	0
要介護 2	5	5	3	3	2	2
要介護 3	1	0	1	2	2	2
要介護 4	2	3	2	2	0	0
要介護 5	1	1	1	1	0	0
計	11	10	9	11	7	7
認定率	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%

各年度：9月末現在

## 5 高齢者等のいる世帯の住居の状況

65歳以上の高齢者のいる世帯の住居の種類は、持ち家で生活している世帯が高い比率を占めており、今後も高い水準で推移していくものと思われます。そのため要介護者を抱えた世帯では、手すりの取り付けやトイレ改修などを必要とする住居が増えることが予想されます。

(単位：世帯、%)

区 分	持ち家	公営住宅	民間の借家	社宅・官舎	間借り	その他	計
総世帯	2,216	23	102	8	15	3	2,364
構成比	93.7	1.0	4.3	0.3	0.6	0.1	100
高齢者のいる世帯	1,583	11	17	3	4	0	1,618
構成比	97.8	0.7	1.1	0.2	0.2	0	100
高齢者単独世帯	229	7	6	0	2	0	244
構成比	93.8	2.9	2.5	0	0.8	0	100
高齢者夫婦世帯	232	2	2	0	0	0	236
構成比	98.4	0.8	0.8	0	0	0	100

※平成27年国勢調査より

### Ⅲ サービス提供の現状

#### 1 福祉関係事業

##### (1) 在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは平成10年より保健・福祉・介護の総合的な相談窓口として社会福祉協議会への委託事業として活動しており、平成13年「さわやか園」の開設により在宅介護支援センターさわやか園を含めた2箇所で開催を行っており、各々担当区域を設けながら要介護者とその家族の負担の軽減を目的に実施し、各地区の民生委員を相談協力員として配置しながら相談者の対応方法等を検討するなど活動を行ってきました。今後は関係機関との連携を維持し、高齢者の在宅生活を支えるため、地域における保健・福祉・介護の総合窓口を地域包括支援センターへ一本化することに向けて事業の整備を目指してまいります。

田舎館村在宅介護支援センター	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込
職員配置状況 (人)	3	3	4	4
相談件数 (件)	531	481	474	495
相談実人員 (人)	396	351	348	365

在宅介護支援センターさわやか園	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込
職員配置状況 (人)	2	2	3	3
相談件数 (件)	164	217	223	216
相談実人員 (人)	164	192	195	216

##### (2) 緊急通報体制等整備事業

ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消のために、簡単に緊急通報ができるよう家庭用端末機「福祉安心電話」を貸与しています。設置希望者が年々増加する傾向にありますので、今後においてもサービスを継続していく必要があります。

(単位：台)

区分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込
装置設置台数	39台	31台	30台	29台

##### (3) 高齢者無料入浴事業

高齢者のための福祉施設として現在3施設(老人福祉センター、老人憩の家、ふれあいセンター)が整備され、各施設とも温泉入浴設備が設けられていることから、60歳以上の村民を対象に無料で温泉施設を利用できるようにしてきました。

これにより、常に清潔感を持ち仲間と交流しながら生き生きと充実した生活を送ることができます。また無料送迎バスを運行し、利用者の利便を図っています。

## (4) 福祉施設サービス等

養護老人ホーム等の福祉施設は、環境上の理由及び経済的理由により自宅で生活することが困難な高齢者を市町村の措置により入所させる施設で、現在介護保険対象外の2名が養護老人ホームに入所しています。

(単位：人、カ所)

区 分	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込
養護老人ホーム	2名	2名	1名	2名

## 2 介護保険サービス

### (1) 在宅サービス

訪問型サービスについては、計画に対し実績で増となり、通所型サービスについては実績で減となりましたが、全体的に年度毎やサービス毎で当然ながら計画と実績の差はあるものの、総じて緩やかな増加傾向にあるといえます。

#### ① 訪問介護

要介護者等の居宅を介護福祉士等が訪問して行う入浴、排せつ、食事等の介護及びその他の日常生活上の世話等。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	78,000	99,468	81,471	106,123	92,927	101,042
利用人数	104	110	106	107	112	100

#### ② 訪問入浴介護

要介護者の居宅を訪問し、浴槽(移動入浴車、簡易浴槽)を提供して行う入浴の介護等。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	13,800	11,629	13,624	9,867	16,953	12,336
利用人数	19	13	19	11	20	16

#### ③ 訪問看護

要介護者の居宅を看護師等が訪問して行う療養上の世話または診療の補助。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	9,700	9,859	10,634	13,093	15,927	16,303
利用人数	23	19	23	23	24	30

#### ④訪問リハビリテーション

要介護者等の居宅を訪問して行う心身機能回復のための理学療法、作業療法  
その他必要なリハビリテーション。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	600	901	700	958	922	905
利用人数	2	3	2	3	2	3

#### ⑤通所介護(デイサービス)

デイサービスセンター等において行う入浴、食事の提供及びその他の日常生活上の世話並びに機能訓練。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	114,000	101,525	124,716	108,324	145,798	127,957
利用人数	122	116	125	116	131	133

#### ⑥通所リハビリテーション

介護老人保健施設等において行う心身機能回復のための理学療法、作業療法  
その他必要なリハビリテーション。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	32,060	34,266	32,701	32,297	39,390	27,259
利用人数	34	35	35	30	37	27

#### ⑦短期入所生活介護

介護老人福祉施設等において行う、短期間の入所による入浴、排せつ、食事の提供及びその他の日常生活上の世話並びに機能訓練。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	23,375	26,966	16,288	25,872	27,547	33,668
利用人数	16	18	16	16	16	17

#### ⑧短期入所療養介護

介護老人保健施設等において行う、短期間の入所による看護、介護及び機能回復訓練その他日常生活上の世話。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	1,600	886	1,766	765	2,210	324
利用人数	2	1	2	1	2	1

⑨ 居宅療養管理指導

要介護者等の居宅を医師、薬剤師等が訪問して行う療養上の管理及び指導。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	1,600	886	1,766	765	2,210	324
利用人数	2	1	2	1	2	1

⑩ 福祉用具貸与

要介護者等の日常生活上の便宜を図るための用具の貸与。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	21,000	19,139	21,890	19,565	22,538	18,601
利用人数	130	120	131	123	138	123

⑪ 福祉用具購入

要介護者の日常での自立及び介護負担の軽減を補うための福祉用具の購入

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	700	476	800	596	829	440
利用人数	17	17	17	18	18	16

⑫ 住宅改修

要介護者等の日常生活上の便宜を図るための住宅の改修

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	2,100	1,405	2,656	724	2,994	2,053
利用人数	24	19	24	9	26	22

## (2) 施設サービス

### ① 特別養護老人ホーム、老健など

有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅など様々な状態の方が入所できる介護保険関連施設が増えたことにより、本来介護度が高い方が入所すべき特養やグループホームなどへの入所待ちの施設としてそれらの施設が利用される傾向にあります。

(単位：上段→千円/年、下段→人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
介護老人福祉施設	119,087	105,101	148,547	91,853	149,828	85,634
	43	35	50	32	51	29
介護老人保健施設	94,614	72,030	94,457	82,771	99,840	94,066
	31	23	32	26	34	30
介護療養型医療施設	8,259	0	8,243	0	8,243	0
	2	0	2	0	2	0

### ② 特定施設入所者生活介護

軽費老人ホームに入所している要介護者に対して特定の計画に基づいて行う入浴、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、療養上の世話。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	0	1,140	0	2,398	0	2,650
利用人数	0	1	0	1	0	1

### ③ 地域密着型認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症の状態にある要介護者を少人数の共同生活のための住居において行う入浴、排泄、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	100,725	102,063	100,530	98,958	100,530	101,418
利用人数	36	35	36	34	36	34

### ④ 地域密着型特別養護老人ホーム

平成26年度からの地域密着型特別養護老人ホームの開設であり、田舎館村社会福祉協議会により入所定員29名で運営開始となった「特別養護老人ホームやすらぎの郷」です。

(単位：千円/年、人/年)

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	見込み
年間給付費	69,880	68,461	69,764	71,522	68,941	75,559
利用人数	29	29	29	29	29	29

### (3) 保険給付費の推移

保険給付費の実績が第6期計画推計より下回ったものの、有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅など、介護保険関連施設の村内への進出により在宅サービスの利用が増えるとともに、施設サービス費についても引き続き増加傾向が見込まれる。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)	3 年間合計 (見込み)
第 6 期計画推計	745,264	788,055	839,411	2,372,730
保険給付費実績	770,701	776,305	785,316	2,332,322

## 3 地域支援事業

### (1) 介護予防・日常生活支援総合事業

地域の実情に応じて地域の支え合いづくりを推進し、効果的かつ効率的な支援等を可能とするものとして平成29年度より開始され、介護保険制度での要支援1及び要支援2の方が利用できる訪問サービス、通所サービスのみを介護保険制度から切り離し地域支援事業として実施するもので、本村は介護事業者への支払単価及び利用者の負担額は事業開始以前と同額とし、利用者が介護保険の申請をして認定決定されるまでの1月ほどの期間を経ることなく、チェックリストでの該当者であれば地域包括支援センターのケアマネジメントにより早期にサービスを利用できることとなり、住民へのサービスの向上に繋がっております。

その反面、総合事業の該当者がサービスを利用する場合、サービスを提供する事業者が本村より指定を受ける必要があり、今まで県からの指定のみで各市町村の利用者を受け入れることができた事業者側が利用者ごとに各市町村から指定を受ける必要がでてしまい、事務負担が増大しており、それに付随し市町村でも指定業務が増え、関連する地域包括支援センターや国保連合会でも事務に混乱が生じておりました。

これらの課題はあるものの、本村としては比較的スムーズに総合事業に移行されたため、今後さらに総合事業の効果的な運用をめざしていきます。

### (2) 介護予防事業

高齢者の閉じこもりや要介護状態(寝たきり、認知症等)を予防し、自立した生活を支援することを目的に介護予防教室等(体力測定、体操、ヨガ教室、運動機能改善教室、栄養改善教室、口腔機能改善教室)を開催しています。

(単位：回/年、人/年)

介護予防事業(体力測定、体操、ヨガ教室等)	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込
※一次予防事業(開催回数)	73	69	60	55
〃 (参加延べ人数)	803	696	570	550
※二次予防事業(開催回数)	18	18	18	13
〃 (参加延べ人数)	369	313	380	250
〃 (参加者実人数)	25	20	28	18

※一次予防事業…健康な者を対象に、発病そのものを予防する取組み(健康づくり、疾病予防)。

※二次予防事業…すでに疾病を保有する者を対象に、症状が出現する前の時点で早期発見、早期治療する取組み。

※平成29年度より事業名を一次予防事業から一般介護予防事業へ、二次予防事業から通所サービスC事業へ変更

### (3) 包括的支援事業

地域包括支援センターの運営事業を中心に、社会福祉協議会への委託事業として運営しているのが家族介護支援事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援ケア向上事業で、村が主体となって行っているのが成年後見制度利用支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業となっており、各事業とも村負担19.5%と財源確保の負担が少なく、運用方法によっては効果的な事業となる可能性があります。

(単位：円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (見込み)
		費用額	費用額	費用額
包括的支援事業 及び任意事業	包括的支援事業 (包括支援センターの運営)	10,266,347	11,918,829	16,933,500
	家族介護支援事業	200,000	200,000	200,000
	成年後見制度利用支援事業	0	252,000	0
包括的支援事業 (社会保障充実分)	在宅医療・介護連携推進事業	0	0	34,000
	生活支援体制整備事業	0	0	0
	認知症初期集中支援推進事業	0	248,800	200,000
	認知症地域支援・ケア向上事業	24,520	136,660	200,000
合計		10,490,867	12,756,289	17,567,500

※家族介護支援事業・・・在宅で介護を要する家族を対象に講師を招き、介護教室を開催。講座、相談業務等。

※成年後見制度利用支援・・・成年後見手続きに関する費用及び後見人に関する報酬等の助成。

※在宅医療・介護連携推進事業・・・医療機関と介護事業者関係者の連携を推進することを目的とし、近隣市町村と協同で実施。

※生活支援体制整備事業・・・多様な日常生活上の支援を目的とし、協議体の設置及び生活支援コーディネーターを配置。

※認知症初期集中支援推進事業・・・認知症初期支援を中心に弘前愛成会病院と提携し包括にて初期集中支援チームを設置。

※認知症地域支援・ケア向上事業・・・認知症対象者及びその家族に対する支援体制構築のため認知症地域支援推進員を設置。



## 4 民間サービス等の状況

### (1) 田舎館村社会福祉協議会の活動状況

田舎館村社会福祉協議会は、昭和55年に法人化され地域福祉の向上を目的として各種福祉事業を展開しております。地域住民の福祉に対する意識が高まる中で、社会福祉協議会の役割は年々重要になっており期待も大きくなっていることから、ますます複雑多様化する福祉課題を的確にとらえ関係機関との連携を密にしていくことが求められています。

主な実施事業は下記のとおりです。

- 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- 社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- 共同募金事業への協力
- 低所得者に対するたすけあい資金の貸付
- 善意銀行の運営
- 高額療養費支払い資金の貸付
- 心配ごと相談事業
- 生活福祉資金貸付事業
- 福祉安心電話サービス事業
- 地域高齢者見守り福祉事業
- 居宅介護支援事業の経営
- 老人デイサービスセンターの経営
- 老人デイサービス事業の経営
- ホームヘルプサービス事業の経営
- 在宅介護支援センター事業の経営
- 居宅介護等事業の経営
- 田舎館村ふれあいセンターの経営
- 地域包括支援センターの経営
- 地域密着型介護老人福祉施設の経営

### (2) シルバーサービスの状況

高齢者の生きがいと人材活用を図るため、平成13年度に田舎館村シルバー人材センターが設立され、高齢者に就業の場を提供するとともに各種作業を受託し事業を展開しています。

## IV 目標年度までの各年度における高齢者等の状況

### (1) 推計人口

(単位：人、%)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
総人口 A	7,939	7,873	7,823	7,546
65～69 歳人口	766	788	799	774
70～74 歳人口	498	485	479	593
前期高齢者人口 B	1,264	1,273	1,278	1,367
比率 B/A	15.9	16.1	16.3	18.1
75～79 歳人口	484	472	477	502
80～84 歳人口	478	483	479	509
85 歳以上人口	504	523	546	550
後期高齢者人口 C	1,466	1,478	1,502	1,561
比率 C/A	18.4	18.7	19.1	20.6

※住民基本台帳人口を基本に推計しています。

### (2) 要介護等認定者数の推計

(単位：人)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度	
第 1 号	要支援 1	45	46	48	59
	要支援 2	34	31	31	35
	要介護 1	98	106	122	115
	要介護 2	98	96	91	97
	要介護 3	92	91	77	91
	要介護 4	77	76	80	88
	要介護 5	46	46	51	60
	小計	490	492	500	545
第 2 号	要支援 1	0	0	0	0
	要支援 2	4	5	5	4
	要介護 1	0	0	0	0
	要介護 2	2	2	2	2
	要介護 3	3	4	5	5
	要介護 4	0	0	0	0
	要介護 5	0	0	0	0
	小計	9	11	12	11
合 計	499	503	512	556	

### (3) サービス見込み量

介護保険制度は介護が必要な方の介護費用の1割(高所得者は2割)の負担で済むというのですが、残りの9割が介護給付費として介護サービス提供事業者へ給付され、その介護給付費のうち半分が皆さんの介護保険料により賄われております。3年おきに市町村ごとで介護サービスの利用状況を勘案し、介護保険料の改定が行われますが、村内に介護関連施設が増える等、介護を受ける方が増え、介護サービスの利用が増えれば皆さんの介護保険料も上がっていきます。元気な方が今後もずっと元気でいられることが介護保険サービス給付費の抑制に繋がります。

#### 1. 介護予防サービス見込量

推計年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
<b>(1) 介護予防サービス</b>					
介護予防訪問介護	給付費(千円)				
	人数(人)				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問看護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防通所介護	給付費(千円)				
	人数(人)				
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	658	658	1,091	1,091
	人数(人)	2	2	3	3
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	360	360	420	480
	人数(人)	6	6	7	8
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	1	1	1
介護予防住宅改修	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
<b>(2) 地域密着型介護予防サービス</b>					
介護予防認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
<b>(3) 介護予防支援</b>	給付費(千円)	2,198	2,199	2,199	2,152
	人数(人)	47	47	47	46
<b>合計</b>	給付費(千円)	<b>3,216</b>	<b>3,217</b>	<b>3,710</b>	<b>3,723</b>

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

## 2. 介護サービス見込量

推計年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
<b>(1) 居宅サービス</b>					
訪問介護	給付費(千円)	105,513	110,491	126,060	199,824
	回数(回)	3,185.4	3,360.1	3,848.6	6,134.0
	人数(人)	103	107	116	123
訪問入浴介護	給付費(千円)	10,602	10,185	10,439	8,165
	回数(回)	75.4	72.4	74.2	58.0
	人数(人)	14	15	17	19
訪問看護	給付費(千円)	13,525	14,505	16,802	28,475
	回数(回)	219.0	247.5	295.2	508.0
	人数(人)	22	23	26	29
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	715	599	1,017	1,417
	回数(回)	20.8	17.5	29.9	41.8
	人数(人)	4	4	6	7
居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,030	1,154	1,352	1,352
	人数(人)	14	15	17	19
通所介護	給付費(千円)	145,143	159,704	177,502	237,644
	回数(回)	1,427.9	1,556.9	1,709.7	2,237.0
	人数(人)	142	148	155	165
通所リハビリテーション	給付費(千円)	28,259	27,660	24,973	22,333
	回数(回)	266.4	260.2	234.8	196.2
	人数(人)	30	31	30	33
短期入所生活介護	給付費(千円)	36,459	47,403	56,974	112,395
	日数(日)	379.2	488.5	582.8	1,148.3
	人数(人)	17	19	21	24
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	392	359	325	146
	日数(日)	3.5	3.2	2.9	1.3
	人数(人)	1	1	1	1
短期入所療養介護(病院等)	給付費(千円)	0	0	0	0
	日数(日)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
福祉用具貸与	給付費(千円)	18,981	19,911	20,897	23,269
	人数(人)	125	131	140	154
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	650	650	1,300	1,300
	人数(人)	2	2	4	4
住宅改修費	給付費(千円)	2,135	5,511	6,752	8,274
	人数(人)	2	5	6	7
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	2,343	2,344	2,344	2,344
	人数(人)	1	1	1	1
<b>(2) 地域密着型サービス</b>					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	回数(回)	0	0	0	0
	人数(人)	1	1	2	2
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	107,217	107,697	133,117	133,861
	人数(人)	36	36	45	45
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	76,577	76,394	75,851	75,199
	人数(人)	29	29	29	29
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	0	0	0	0
	人数(人)	0	0	0	0
地域密着型通所介護	給付費(千円)	208	104	0	0
	回数(回)	4.4	2.2	0.0	0.0
	人数(人)	1	1	1	1
<b>(3) 施設サービス</b>					
介護老人福祉施設	給付費(千円)	92,362	104,541	113,252	113,252
	人数(人)	31	35	38	38
介護老人保健施設	給付費(千円)	93,586	100,223	109,829	119,435
	人数(人)	30	32	35	38
介護医療院	給付費(千円)	0	0	0	0
介護療養型医療施設	給付費(千円)	0	0	0	
	人数(人)	0	0	0	
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	33,353	33,770	34,444	36,485
	人数(人)	218	221	226	237
合計	給付費(千円)	769,050	823,205	913,230	1,125,170

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1月当たりの数、人数は1月当たりの利用者数。

### 3. 地域支援事業サービス見込み量

単位:円

事業名	H30.	H31.	H32.	H37
① 介護予防・日常生活支援総合事業費				
訪問介護相当サービス	4,000,000	4,300,000	4,500,000	5,000,000
通所介護相当サービス	14,000,000	14,200,000	14,500,000	15,000,000
通所型サービスC事業	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
計	19,000,000	19,500,000	20,000,000	21,000,000
② 包括的支援事業				
包括支援センター運営費	18,750,000	18,800,000	19,300,000	20,000,000
家族介護支援事業	200,000	200,000	200,000	200,000
成年後見制度利用支援事業	450,000	450,000	450,000	500,000
医療・介護連携推進事業	100,000	100,000	100,000	400,000
生活支援体制整備事業	100,000	100,000	100,000	400,000
認知症初期集中支援推進事業	200,000	200,000	200,000	300,000
認知症地域支援・ケア向上事業	200,000	200,000	200,000	400,000
計	20,000,000	20,500,000	21,000,000	22,000,000

### 4. 介護保険料基準額(月額)の内訳

単位:円

保険料充当先内訳	第6期		第7期		平成37年度	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
総給付費	5,199	88.7%	5,620	87.8%	8,638	91.1%
在宅サービス	2,479	42.3%	2,944	46.0%	5,240	55.3%
居住系サービス	661	11.3%	793	12.4%	1,042	11.0%
施設サービス	2,059	35.1%	1,882	29.4%	2,356	24.8%
その他給付費	489	8.3%	478	7.5%	517	5.4%
地域支援事業費	172	2.9%	302	4.7%	329	3.5%
財政安定化基金(拠出金見込額+償還金)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
市町村特別給付費等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
準備基金取崩額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保険料収納必要額(月額)	5,860	100.0%	6,400	100.0%	9,483	100.0%

※ 今後の保険料算定における現段階での基準保険料額とそれを充てる大まかな事業の内訳について、第7期計画(平成30年度～平成32年度)及び団塊世代が75歳以上となる平成37年度(2025年)の現時点での基準保険料額の推計です。

◎第6期第1号被保険者の保険料基準額(月額) → 5,860円から9.2%増の

◎第7期第1号被保険者の保険料基準額(月額) → 6,400円となります。

## 5. 所得段階別介護保険料及び被保険者数推計人口

介護保険料の賦課段階は所得に応じて9段階あり、そのうちの第5段階を介護保険料基準月額とする本村の基準月額は第6期においては5,860円であり、村内での介護保険関連施設の開設等も一段落し、県内40市町村中上から30番目となっておりますが、今回厚生労働省「見える化」システムにより推計した第7期においては6,400円となり、現時点での県内における順位は上から28番目と前回に比べ上がったものの、依然県内においては低水準を保っており、増え続ける介護保険料を抑えるためには今後の介護予防施策等が重要となります。

第 1 号 被 保 険 者	区 分		保険料月額	保険料年額	30年度	31年度	32年度
	1段階 (基準額×0.5)	老齢福祉年金受給者及び生活保護受給者等 及び住民税世帯全員非課税 (本人年金収入等80万円以下)	平成30年度 (基準額×0.45) 2,880円	34,560円	436人	438人	441人
	2段階 (基準額×0.75)	住民税世帯全員非課税 (本人年金収入等80万円超120万円以下)	4,800円	57,600円	223人	225人	228人
	3段階 (基準額×0.75)	住民税世帯全員非課税 (本人年金収入等120万円超)	4,800円	57,600円	170人	172人	176人
	4段階 (基準額×0.9)	住民税本人非課税で世帯に課税者あり (本人年金収入等80万円以下)	5,760円	69,120円	617人	620人	622人
	5段階 (基準額×1.0)	住民税本人非課税で世帯に課税者あり (本人年金収入等80万円超)	6,400円	76,800円	577人	579人	584人
	6段階 (基準額×1.2)	住民税本人課税 (合計所得金額120万円未満)	7,680円	92,160円	358人	360人	364人
	7段階 (基準額×1.3)	住民税本人課税 (合計所得金額120万円以上200万円未満)	8,320円	99,840円	213人	215人	218人
	8段階 (基準額×1.5)	住民税本人課税 (合計所得金額200万円以上300万円未満)	9,600円	115,200円	83人	86人	89人
	9段階 (基準額×1.7)	住民税本人課税 (合計所得金額300万円以上)	10,880円	130,560円	53人	56人	58人
計					2,730人	2,751人	2,780人

## ◇村内及び近隣介護保険関連施設◇

### ○地域密着型施設

特別養護老人ホーム . . . 特別養護老人ホームやすらぎの郷 88-7734  
【田舎館村大字畑中字藤巻180番地3】

グループホーム . . . グループホーム岩木望 58-2021  
【田舎館村大字畑中字樋口158番地】

. . . グループホームえびすいなかだて 75-2562  
【田舎館村大字川部字中西田30番地58】

○特別養護老人ホーム . . . 特別養護老人ホームさわやか園 43-5432  
【平川市日沼樋田85番地】

○有料老人ホーム . . . 住宅型有料老人ホームきらら 55-0218  
【田舎館村大字堂野前字前川原80番地1】

. . . 住宅型有料老人ホームかがやき 55-0218  
【田舎館村大字川部字上西田121番地14】

. . . 有料老人ホーム川部西ヶ丘ホーム 75-6611  
【田舎館村大字川部字中西田30番地58】

○サービス付高齢者住宅 . . . ルツの家 75-4556  
【田舎館村大字川部字上西田130番地12】

. . . 良きサマリヤ人の家 75-3005  
【田舎館村大字川部字上西田130番地7】

○デイサービスセンター . . . 田舎館村老人デイサービスセンター 43-8112  
【田舎館村大字八反田字古館206番地1】

○地域包括支援センター . . . 田舎館村地域包括支援センター 58-3704  
【田舎館村大字八反田字古館206番地1】

○居宅介護支援事業所 . . . 田舎館村社会福祉協議会 43-8113  
【田舎館村大字八反田字古館206番地1】

. . . 居宅介護支援事業所 川部西ヶ丘 75-6611  
【田舎館村大字川部字中西田30番地58】

※居宅介護支援(ケアマネ)事業所について、今まで県で行われていた事業者指定業務が平成30年度より市町村へ委譲され、指定権限に伴い人員基準や資格要件などの確認事項による指導権限は委譲されますが、有料やサ高住同様、村内の介護サービス量を勘案し過大である場合に指定申請を拒否できるなどの強い権限ではないとのこと。

## V 高齢者福祉の基本目標と方向性

### 1 計画の基本目標

本村では、今後さらに高齢者人口が増加することが予想され、それに伴い要介護認定者の増加も見込まれることから、介護サービスの量及び質の確保が求められています。このような状況から、介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業の充実を図るとともに、高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、各分野で豊かな経験と知識・技能を生かしながら社会参加できる環境づくりを促進していくための基本目標を次のとおりとします。

### 2 取り組みの方向性

#### ◇介護予防・日常生活支援総合事業◇

本村では従前相当サービスの他に短期集中予防である通所型サービス C を実施していますが、その他の住民主体によるサービス B や移動支援 D などの実施について現時点では人材確保が厳しい状況であり、今後は地域のニーズや動向を踏まえ、生活支援体制整備事業の協議体において議論すべき課題となっております。

#### ◇在宅医療・介護連携の推進◇

本村は現在、黒石市、平川市、大鰐町、藤崎町と協定を結び、協同で事業を実施していく方向となっておりますが、南黒医師会だけでは限界がある内容の事業が多く、今後は弘前医師会や弘前消防事務組合など津軽圏域での協同体制を構築し、各関係機関とも足並みを揃えた形で県や保健所の協力を得ながら事業を進めていく方向に転換しなければならない段階に入りかけているといった状況となっております。

#### ◇認知症施策の推進◇

「認知症初期集中支援チーム」の設置及び「認知症地域支援推進員」の設置と認知症ケアパス(状態に応じた適切なサービス提供の流れ)の作成を完了し、今後は事業の効果的な運用に向けて包括支援センターを中心にサポート医である弘前愛成会病院とも連携しながら住民に寄り添った事業の実施を模索していきます。

#### ◇生活支援サービスの充実・強化◇

本村では既に生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、今後の方向性としては通いの場など対象者に通わせる待ちの支援ではなく、地域のニーズにともない交通手段の少ない高齢者のために定期的なバスでの買物支援などを行うことで高齢者同士が繋がるような支援に向けて、「高齢者自立支援・重度化防止等に関する取組を支援するための新たな交付金」に係るインセンティブ指標に対応した取組を意識しながら協議を重ねていきます。



## ◇介護給付適正化への取組◇

- 1 要介護認定適正化 … 申請に伴う全ての認定調査票を事務担当者がチェック。
- 2 ケアプラン点検 … 介護度毎の介護給付上限額に対して高い割合での給付が実施されている事業所に対しケアプランの提出を求める。
- 3 住宅改修等の点検 … 申請に伴う全ての見積書、平面図、理由書を事務担当者がチェック。
- 4 縦覧点検・医療情報突合… 国保連チェックシステムによる帳票での事業者への確認。
- 5 介護給付費通知 … 4月分～9月分を1月に、10月分～3月分を7月にそれぞれ年2回発送。

## VI 村の具体的施策

### 1 地域包括支援センター運営事業

地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う中枢機関としての地域包括支援センターの運営を今後3年間もこれまでどおり田舎館村社会福祉協議会への委託事業として実施し、今後は地域支援事業にとまなう委託事業などにより増え続ける業務に対応するための人員確保も重要な課題となっております。

#### ※主な業務

- ① 介護予防事業及び新予防給付に関する介護予防ケアマネジメント業務。
- ② 多様なネットワークを活用した地域の高齢者の実態把握や虐待への対応等を含む総合的な相談支援及び権利擁護業務
- ③ 高齢者の状態の変化に対応した長期継続的なケアマネジメントの後方支援を行う包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

#### (1) 設置数

(単位：カ所)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
委託包括箇所数	1	1	1

#### (2) 人員配置

(単位：人)

区 分	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
主任介護支援専門員	1	1	1
介護支援専門員	1	1	1
社会福祉士	1	1	1
看護師	1	1	1

#### (3) 運営について

地域包括支援センターの運営にあたり地域包括支援センター運営協議会を設置し、年1回、事業報告及び次年度の事業計画について協議していただき、中立性を確保し適正な運営を図っております。

## 2 福祉施設サービス

高齢者のための福祉施設として、現在3施設(老人福祉センター、老人憩の家、ふれあいセンター)が整備され、温泉入浴設備が設けられていることからこれまで60歳以上の方は無料で温泉施設を利用でき、無料送迎バスの運行もあり利用者の利便性が図られてきました。中でも昭和52年に開設された田舎館村老人福祉センターは、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の提供の場として利用されてきましたが、このたび施設の老朽化にともない改築整備が行われ、新たに光田寺コミュニティーセンターとして生まれ変わる予定です。

## 3 高齢者の生きがいつくり等

### (1) 生きがいつくり

#### ◎ 老人クラブの活動状況

高齢者の社会参加促進と地域住民との交流を目的として、村社会福祉協議会の協力と援助のもと田舎館村老人クラブ連合会が運営されています。また、現在村内に21の単位老人クラブが組織され、会員総数は平成29年4月現在で964名となっています。

#### ○連合会における事業

- ・女性役員、リーダーの育成
- ・外部からの指導者、協力者の招へい
- ・他世代との交流
- ・会員増強促進

#### ○単位老人クラブにおける事業

- ・ボランティア活動への参加
- ・資質向上のため教養講座の開催
- ・スポーツ等を通じた健康づくり
- ・世代間の交流
- ・女性リーダーの育成

### (2) 高齢者の生涯学習、就労対策等

#### ◎ 生涯学習の推進

家庭、学校、地域社会、行政の連携のもとに、いつでも、どこでも、誰もが学べる「生涯学習社会」の構築を目指して学習しやすい環境づくりと推進体制の充実に努めます。

#### ◎ 高齢者の就労への取組

団塊の世代が定年を迎える年代となったことにより、シルバー人材センターの利用促進を図り、長年培ってきた豊富な経験から生まれた知識と技術を活かし、高齢者の生きがいを高めるため、できるかぎり働き続けることができるよう支援に努めます。

#### ◎ ボランティア活動の積極的な活用

地域社会への貢献意識を有している高齢者が、長年培ってきた経験や知識を生かし、積極的にボランティアを行えるように、地域住民との協働により環境整備等に努めます。

---

# 田舎館村高齢者福祉計画

発行 田舎館村役場 厚生課

平成30年3月

〒038-1113 南津軽郡田舎館村大字田舎館字中辻 123-1

TEL 0172-58-2111 FAX 0172-58-4751

---